

総務建設常任委員会

委員長 藤野
副委員長 脇田
委員 小林
委員 藤木
委員 黒川
委員 鳴海
委員 時任
委員 哲矢
委員 裕史

「さんさん21」事業の状況

Q 当初、特産品の開発が謳われていたが、現在どのように進んでいるのか。

A 特産品の開発については、焼酎「宇美さん燐」の製造を今後も行つていただきたい。新たな特産品については、さんさん21と協議を行つていく。

現在、19名の協力員で活動を行つており、小学校・保育園の給食用の玉ねぎや焼酎製造のサツマイモの栽培等を行つている。

今年度から、小学校児童へのサツマイモ、ジャガイモ等の植え付け、収穫体験や小学校のバザーで収穫物の販売を考えている。

今後は、食育・地産地消運動を絡めた形で事業を進めていきたい。

境は大きく変化している。

障子岳農区では、高齢化や担い手不足が進行する中、農

業を活性化させることで、地を荒廃化から守るため、集落営農もしくは法人化を検討している。

法人化を進めるためには、中山間地域に適応し、収益が上がり、地区の活性化にも繋がるような戦略的な作物を選定することと、同時に担い手の育成と組織体制を確立することが重要である。

そこで、栽培の可能性、収益性、将来性という3つの要素を検討した結果、ミシマサイコとヤマトトウキという薬草を戦略作物としたいと考え、現在、製薬会社、大学等と連携して、5月から試験栽培を始めている。

今後は、試験栽培の結果とともに、本格栽培に移行するとともに、法人化の設立に向けて、農家、農区、JA、北筑前普及指導センターと協議を進めていきたいと考えている。

平成30年度から米の直接支払交付金が廃止される。また、TPPの大筋合意により米価の低落が懸念される中、国は農地集積化や高収益作物を中心とした経営への転換等を進めしており、農業を取り巻く環境は大きく変化している。

昭和町では、種、肥料等を提供する。今は種、肥料等を提供する。町は、国の補助制度には該当しない。

A 農家にはほ場と労力の提供をしてもらい、町は種、肥料等を提供する。今は種、肥料等を提供する。町は、国の補助制度には該当しない。

A 農家にはほ場と労力の提供をしてもらい、町は種、肥料等を提供する。今は種、肥料等を提供する。町は、国の補助制度には該当しない。



(薬草) ミシマサイコ



(薬草) ヤマトトウキ



昭和町町営住宅計画図

Q 本格的な栽培に入り、軌道にのれば収益も出てくると思われるが、初期の段階で国や町の支援はあるのか。

A 1棟と2棟はかなり離れているが、地元説明はされているのか。

A 地元説明会は昨年実施。理解は得ている。

平成26年基本計画策定後、入居者が75戸から64戸(予定)へ減少したことにより、4棟建設の予定が2棟へ変更になった。建設工事は平成29年度に1棟目建設、2年後の平成31年度に2棟目建設。平成32年度で完成予定。

財産活用課

町営住宅建替え事業の変更

農家にはほ場と労力の提供をしてもらい、町は種、肥料等を提供する。今は種、肥料等を提供する。町は、国の補助制度には該当しない。

平成26年基本計画策定後、入居者が75戸から64戸(予定)へ減少したことにより、4棟建設の予定が2棟へ変更になった。建設工事は平成29年度に1棟目建設、2年後の平成31年度に2棟目建設。平成32年度で完成予定。

うみ議会だより No.62
平成28年8月8日発行

厚生文教常任委員会

4月1日現在の入所園児数

は、前年に比べ11名減、町立保育所だけでは83名減。

前年に比べ5歳児の申込が減少、町立に関しては、保育士の確保ができず、未満児の受入が前年に比べ減少。

認可保育所、家庭的保育施設、認定こども園を含め、704名を受入。

待機児童は45名、4月9日

に、どれみ乳幼児園が開園し、0歳、1歳、2歳児の14名が入園し、6月1日現在の待機児童は31名。

「夢ビジョンUMI」教育プログラム」を策定。

具体的な取組として、7月に、希望する児童の血液検査や体温測定、また、大学と提携した食生活の調査を実施。

その後、本事業に取り組み、2月には事後調査と再検査を実施する。

その間、PTAと共に食育講演会を実施するなど、様々な機会を捉えて啓発等を行い、事業を実践していく。

前年比4.54%増

前年比5.90%増

前年比6.97%増

前年比7.57%増

前年比8.17%増

前年比9.97%増

前年比10.43%増

前年比11.12%増

前年比12.54%増

前年比13.97%増

行つた。

受診機会を広げるため、16歳から39歳で健診の機会のない方、40歳から74歳の宇美町

宇美町の健康課題を解決するためには、生活習慣病予防（特に糖尿病の発症予防）を重点的に行う必要がある。

生活習慣病の発症リスクは、健診結果からしか分からず、健診（特定健診及び健康診査）を受診することが必要である。

子育て支援課

平成28年度保育所入所及び待機児童数

保育士等の給与区分を2区分から4区分に変更し、あわせて非常勤職員も給与の見直しを行つた。

保育士の処遇改善



宇美小学校



どれみ乳幼児園

学校教育課

環境課

スーパー・スクール実施

平成27年度ごみ処理量
実績の報告

ごみ収集量合計

1万258.27トン
前年比2.37%増

可燃ごみ
7,699.17トン
前年比0.97%増

資源ごみ
57トントン
前年比0.97%増

不燃ごみ
43トントン
前年比44%増

粗大ごみ
121.1トン
前年比5.54%増

粗大ごみ
2,347.57トン
前年比6.97%増

粗大ごみ
97%増
前年比6.97%増

粗大ごみ
43トントン
前年比44%増

粗大ごみ
90.43トントン
前年比5.54%増

粗大ごみ
121.1トン
前年比4.54%増

粗大ごみ
121.1トン